

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	557,872,329 ※	固定負債	6,371,401
有形固定資産	472,867,433 ※	地方債等	15,005
事業用資産	367,851,692 ※	長期未払金	714,544
土地	286,216,870	退職手当引当金	5,641,852
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	136,809,744	その他	-
建物減価償却累計額	△ 56,491,457	流動負債	3,821,759
工作物	554,386	1年内償還予定地方債等	53,110
工作物減価償却累計額	△ 214,322	未払金	237,655
船舶	15,209	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 15,209	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	523,780
航空機	-	預り金	3,007,214
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	0	負債合計	10,193,160
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	976,472	固定資産等形成分	599,480,036
インフラ資産	104,105,739 ※	余剰分(不足分)	△ 2,113,050
土地	91,862,288		
建物	2,583,551		
建物減価償却累計額	△ 946,568		
工作物	11,354,083		
工作物減価償却累計額	△ 5,755,481		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,007,865		
物品	2,543,342		
物品減価償却累計額	△ 1,633,341		
無形固定資産	5,957,719		
ソフトウェア	313,410		
その他	5,644,309		
投資その他の資産	79,047,178 ※		
投資及び出資金	6,241,511		
有価証券	4,929,000		
出資金	1,312,511		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	513,466		
長期貸付金	2,558		
基金	72,400,206		
減債基金	-		
その他	72,400,206		
その他	2,523		
徴収不能引当金	△ 113,087		
流動資産	49,687,818		
現金預金	7,659,702		
未収金	422,595		
短期貸付金	1,480		
基金	41,606,227		
財政調整基金	41,606,227		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,186		
繰延資産	-		
資産合計	607,560,147	純資産合計	597,366,987 ※
		負債及び純資産合計	607,560,147

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	74,177,483 ※
業務費用	34,169,364 ※
人件費	11,389,374 ※
職員給与費	9,098,816
賞与等引当金繰入額	523,780
退職手当引当金繰入額	345,531
その他	1,421,248
物件費等	22,283,666
物件費	16,655,290
維持補修費	1,910,308
減価償却費	3,705,969
その他	12,099
その他の業務費用	496,324
支払利息	2,922
徴収不能引当金繰入額	110,441
その他	382,961
移転費用	40,008,119
補助金等	33,600,527
社会保障給付	6,172,643
他会計への繰出金	0
その他	234,949
経常収益	8,743,764
使用料及び手数料	6,024,689
その他	2,719,075
純経常行政コスト	65,433,719
臨時損失	66,028
災害復旧事業費	-
資産除売却損	66,028
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	3,132,332
資産売却益	3,132,332
その他	-
純行政コスト	62,367,414 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	599,023,108	602,476,357	△ 3,453,249
純行政コスト(△)	△ 62,367,414		△ 62,367,414
財源	60,712,316		60,712,316
税収等	41,422,749		41,422,749
国県等補助金	19,289,567		19,289,567
本年度差額	△ 1,655,098		△ 1,655,098
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,995,298	2,995,298
有形固定資産等の増加		6,166,349	△ 6,166,349
有形固定資産等の減少		△ 4,518,329	4,518,329
貸付金・基金等の増加		11,199,724	△ 11,199,724
貸付金・基金等の減少		△ 15,843,042	15,843,042
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 1,023	△ 1,023	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,656,121	△ 2,996,320 ※	1,340,199 ※
本年度末純資産残高	597,366,987	599,480,036 ※	△ 2,113,050

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	71,092,302
業務費用支出	31,084,183
人件費支出	12,224,512
物件費等支出	18,579,536
支払利息支出	2,922
その他の支出	277,213
移転費用支出	40,008,119
補助金等支出	33,600,527
社会保障給付支出	6,172,643
他会計への繰出支出	0
その他の支出	234,949
業務収入	68,656,871
税込等収入	41,005,559
国県等補助金収入	18,934,140
使用料及び手数料収入	6,026,530
その他の収入	2,690,642
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 2,435,431
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,169,405
公共施設等整備費支出	6,813,496
基金積立金支出	6,353,840
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,002,069
その他の支出	-
投資活動収入	16,420,744
国県等補助金収入	355,427
基金取崩収入	11,001,298
貸付金元金回収収入	1,002,313
資産売却収入	3,842,482
その他の収入	219,224
投資活動収支	2,251,339
【財務活動収支】	
財務活動支出	66,755
地方債償還支出	66,755
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 66,755
本年度資金収支額	△ 250,847
前年度末資金残高	4,903,334
本年度末資金残高	4,652,487
前年度末歳計外現金残高	2,741,726
本年度歳計外現金増減額	265,488
本年度末歳計外現金残高	3,007,214
本年度末現金預金残高	7,659,702 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、建物、工作物、船舶及び物品は取得原価が判明しているものは取得原価とし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明等のもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券(市場価格のないもの)……………取得原価

② 出資金(市場価格のないもの)……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 11 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、当区における見込利用期間(5年)に基づく定額法によります。)

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及び1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リースを除きます。）

……………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

イ ア以外のファイナンス・リース取引

……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

② オペレーティング・リース取引 ……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（千代田区公金管理・運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 追加情報

(1) 全体財務書類対象会計は以下のとおりです。

一般会計、国民健康保険事業会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計

(2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	420,632,392	9,575,570	5,635,282	424,572,680	56,720,988	3,131,908	367,851,692
土地	286,216,870	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	131,808,540	5,545,240	544,036	136,809,744	56,491,457	3,120,004	80,318,287
工作物	566,427	1,818	13,859	554,386	214,322	11,905	340,063
船舶	15,209	-	-	15,209	15,209	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,025,346	4,028,512	5,077,386	976,472	-	-	976,472
インフラ資産	109,585,777	4,410,542	3,188,532	110,807,787	6,702,048	291,014	104,105,739
土地	91,862,288	-	0	-	-	-	-
建物	2,289,535	302,436	8,420	2,583,551	946,568	64,070	1,636,984
工作物	8,270,700	3,083,384	-	-	5,755,481	226,944	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7,163,255	1,024,722	3,180,112	5,007,865	-	-	5,007,865
物品	2,239,575	380,315	76,548	2,543,342	1,633,341	153,014	910,001
合計	532,457,745	14,366,427	8,900,362	537,923,810	65,056,377	3,575,936	472,867,433